

平成29年度 事業別予算概要

事業名	20100	総務行政事務費		会計	1	一般会計	基本分野	6	協働・行政	根拠計画		市長公約
			予算	款	2	総務費	個別分野	1	協働	実施計画事業		
担当課	企画管理部 総務課		内線	項	1	総務管理費	施策の概要	3	市民との情報共有の推進	H29実施計画額	千円	
		2453	目	1	一般管理費							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・市民が条例等を容易に閲覧できるようにする。 ・市民が容易に行政情報を得ることができるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	・条例等の改廃を適正に行う。 ・情報公開制度の適正な運用を行う。
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		・インターネットでの公開実績 条例・規則・規程等の制定改廃の状況……制定:56件 一部改正:213件 全部改正:0件 廃止:28件 例規集・要綱集更新回数 4回 ・情報公開実績 請求 67件(公開 22件、部分公開 24件、非公開 1件、却下 20件)								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
			達成率(%)		-	-	-	-		
			目標値							
			実績値		-	-	-	-		
			達成率(%)		-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・行政情報公開請求の簡素化をより一層図るなど、事業の迅速化を図る。 (請求頻度の高い種類の情報について調査し、公開事項として整理するよう進める)
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・行政情報公開請求の簡素化をより一層図るなど、事業の迅速化を図る。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	・引き続き適正な事務の執行に努める。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	58,654	60,937	69,039	72,277
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	640	670	767	803
	受益者	全市民	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

5 予算編成 (Action2)

事業内容	条例等の行政情報の積極的な公開と高山市情報公開条例に基づく情報公開制度の適正な運用 文書の発送、收受を含め適正な公文書の管理	要求のポイント	法令等の改廃に迅速に対応するため、例規の整備、更新業務を委託化	事業実施の課題	より開かれた市政の実現を目指して積極的な情報提供等を行うなど情報公開制度の充実を図る
------	---	---------	---------------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		69,039	72,277	3,238	72,278	72,278	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	69,039	72,277	3,238	72,278	72,278		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	20110	公文書館管理事業費	会計	1	一般会計	基本分野	6	協働・行政	根拠計画		市長公約
			款	2	総務費	個別分野	1	協働	実施計画事業	公文書館管理事業	
担当課		企画管理部 総務課	項	1	総務管理費	施策の概要	3	市民との情報共有の推進	H29実施計画額	2,900 千円	
		内線	目	1	一般管理費						
		2453									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・永年保存しなければならない歴史的な価値がある公文書を保管し、閲覧できるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	・永年保存しなければならない歴史的な価値がある公文書について、目録を作成し、適正に管理する。
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	永年保存、歴史的価値ある公文書について目録を作成し、適正に管理している。									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		目録の作成件数		件	目標値	100	80	80	80	80
		算出根拠等			実績値	80	-	-	-	-
					達成率(%)	80	-	-	-	-
		目録の作成件数			目標値					
		算出根拠等			実績値					
	成果指標	公文書館の目録総数		件	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
		算出根拠等			実績値	34,841	-	-	-	-
					達成率(%)	100	-	-	-	-
		目録の作成件数			目標値					
		算出根拠等			実績値					
					達成率(%)					

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・現在から将来にかけて市民が知りたいときに容易に情報収集が可能となるよう保存文書の目録の整備をさらに進める。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・平成26年度から施設の開館時間を見直し、また、指定管理制度を導入することで効率的な施設運営を行っている。 ・指定管理者と連携しながら、広報等の各種媒体利用、所蔵文書の紹介等により施設の更なる周知を図る。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	・適正に公文書を管理する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 2,837	2,770	2,840	2,840	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 31	30	32	32	
	受益者	全市民 (B)	91,605	90,938	90,024	90,024

5 予算編成 (Action2)

事業内容	歴史上重要な公文書を適正に保管するとともに、閲覧等市民の利用に供するための施設の管理	要求のポイント	効率的な施設運営	事業実施の課題	市民等の利用の拡大を図る
------	--	---------	----------	---------	--------------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,840	2,840	0	2,840	2,840	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	2,840	2,840	0	2,840	2,840		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	20200	職員健康管理事業費		会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	概観計画	市長公約	
			予算	款	2	総務費		個別分野	3	行財政運営	実施計画事業		職員健康管理事業
担当課	企画管理部 総務課		内線	項	1	総務管理費		施策の概要	2	組織・人事管理の充実	H29実施計画額		13,000 千円
		2454	目	2	人事管理費								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	職員(非常勤職員含む)	どうしたいのか(意図)	職員の健康を維持し公務能率の推進を図る	概要	事業の実施手法(手段)	保健室の運営や職員の定期健康診断、予防接種、メンタルヘルス相談の実施による職員の健康管理体制の充実
	対象者数	1,200 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断(特定業務従事者健康診断を含む)の実施 特定職場における予防接種の実施 臨床心理士によるリフレッシュ相談、精神科専門医によるメンタルヘルス相談の実施 メンタルヘルスチェックの実施 								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		職員定期健康診断の実施		%	目標値	100	100	100	100	100
		算出根拠等		受診率	実績値	100	-	-	-	-
		達成率(%)		100	-	-	-	-	-	-
		メンタルヘルス相談等の実施		回	目標値	15	15	15	15	15
		算出根拠等		実施回数	実績値	16	-	-	-	-
	達成率(%)		107	-	-	-	-	-	-	
	成果指標	ストレスチェックの実施		%	目標値	100	100	100	100	100
		算出根拠等		実施率	実績値	98	-	-	-	-
		達成率(%)		98	-	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	-
算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	-		

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	リフレッシュ相談、メンタル相談ともに希望者の相談を実施しているが、精神科専門医による相談利用者は少ない。また、問題が顕在化してから相談利用や、相談に結びつかない(表面化しない)ケースも考えられる。早期発見できるケースは早期の対応が可能であるが、対応が遅れることによって、深刻化、長期化していくケースもある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の活用について、引き続き職員周知を行うとともに、定期相談以外に随時相談も受け付ける。 こころの健康診断(ストレスチェック)を継続して実施し、メンタル疾患の早期発見や防止、職員のセルフケア(気づき)を促進し問題化する前に相談に結びつけるなど適切な対策をとる。 ストレスチェックの結果、希望者する職員へ医師による面談を行う。 	
課の考え(次年度の担当)	○維持・改善	
	拡大	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の活用について、引き続き職員周知を行うとともに、定期相談以外に随時相談も受け付ける。 こころの健康診断(ストレスチェック)を継続して実施し、メンタル疾患の早期発見や防止、職員のセルフケア(気づき)を促進し問題化する前に相談に結びつけるなど適切な対策をとる。 ストレスチェックの結果、希望者する職員へ医師による面談を行う。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	12,200	11,521	13,078	13,412
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	10,463	9,772	10,898	11,176
	受益者	職員(嘱託職員、賃金職員含む)	(B)	1,166	1,179	1,200

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員健康診断の実施 ストレスチェックの実施 メンタルヘルス相談の実施 保健室の運営 	要求のポイント	職員のストレスチェックの実施、及び実施後のフォロー体制の充実	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種相談について、定期開催に加え職員の希望や状況に応じ随時開催し相談体制の充実を図っているが、引き続き職員のセルフケア(気づき)を促進し、問題化・深刻化する前に相談に結び付けるなど対策をとる必要がある
------	--	---------	--------------------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		13,078	13,412	334	13,072	13,072	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	13,078	13,412	334	13,072	13,072		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	20210	人事管理事務費	会計	1	一般会計	基本分野	6	協働・行政	根拠計画		市長公約	市役所及び職員の高度化を図るとともに、素早く行動できる行政組織へと改革します
			款	2	総務費	個別分野	3	行財政運営	実施計画事業			
担当課		企画管理部 総務課	項	1	総務管理費	施策の概要	2	組織・人事管理の充実	H29実施計画額	千円		
		内線	目	2	人事管理費							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・多様な市民ニーズを的確に反映した質の高い行政サービスが提供されるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	・給与等総務事務に関する業務を包括的に委託する。 ・職員採用試験及び職員昇任試験の実施 ・被服の貸与 ・公務災害の対応
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 給与関係の総務事務について、包括的な委託を行った。 採用試験の実施(事務(A、B、C)、技術(土木、建築、機械)、資格免許職(獣医師、保健師、看護師、保育士、救急救命士) 昇任試験の実施 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		委託項目数		項目	目標値	78	78	78	78	78
		算出根拠等		委託項目数	実績値	78	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	-
		採用試験の広報によるPR(広報たかやま、ヒットFM、市ホームページ、リクナビ)		回	目標値	6	6	6	6	6
		算出根拠等		PR回数	実績値	5	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	83	-	-	-	-	-	
	就職ガイダンスへの参加		回	目標値	3	3	3	3	3	
	算出根拠等		参加回数	実績値	3	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	-	
	採用試験の受験者数(事務A)		人	目標値						
	算出根拠等		受験者数	実績値	54	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-	-		
採用試験の受験者数(事務B)		人	目標値							
算出根拠等		受験者数	実績値	31	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-	-		
昇任試験受験者数		人	目標値	407	419	454	492	502		
算出根拠等		受験者数	実績値	131	-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)	32	-	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む必要がある。 採用試験受験者数に減少傾向が見られることから、人材の確保に向け、就職ガイダンスへの参加や各高校の進路指導担当との面談、広報・HPによる周知を継続して行う。 昇任試験受験者数に減少傾向が見られることから、上司との面談時等に積極的な受験を促す必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 【総務事務委託】委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む。 【採用試験】就職ガイダンスへの参加や広報・HPによる周知を行うほか、市内の高校へ直接訪問し、企業としてのPRをするなど積極的な働きかけを行う。 また、募集受付期間の延長を行う。 【昇任試験】職員の退職に応じ、資格等が必要な職種に応じた職員の採用を行う。 【昇任試験】上司との面談時等に積極的な受験を促す。 	
課の考え(担当)	○ 維持・改善	
	拡大	・委託項目の見直しなどさらなる効率化に取り組む
	縮小	・計画的な職員採用を実施する。
	廃止検討	・必要な職種の職員採用を実施する。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	73,755	69,396	71,811	78,672	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	805	763	798	874	
	受益者	市民(4月1日)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業や公務災害などへの対応 職員採用試験及び職員昇任試験の実施 給与や共済を中心とする総務事務のうち毎月反復して行う業務や毎年行う大量の業務を包括的に委託 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 合併以降、新規採用を抑制し職員削減に努めてきた結果、職員の年齢構成に偏りが生じており、計画的な職員採用による平準化が必要となっている 昇任試験をとおして試験に向けた自己研さんを促すとともに職員個々の能力を向上させることも重要 給与事務に関する国の制度改正があった場合、委託項目を見直すなど対応が必要である
------	---	---------	--

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	71,811	78,672	6,861	72,214	72,214	積算内容を精査	財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	71,811	78,672	6,861	72,214	72,214		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	20220	行政改革推進事業費		会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	みんなでつくる持続可能なまち	根拠計画	行政改革大綱	市長公約
			款	2	総務費	個別分野		3	行財政運営	実施計画事業	行政改革推進事業		
担当課		企画管理部総務課	内線		1	総務管理費		施策の概要	1	効率的・効果的な行政運営の推進	H29実施計画額	400 千円	
			2454	目	2	人事管理費							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	・行政改革推進委員を開催し、市の行政改革の取り組みに対して意見聴取し、今後の取り組みに反映する。 ・行政改革推進委員会に市民の方を任命することにより、市民の目となり外部組織としての機能を発揮する。	概要	事業の実施手法(手段)	・第六次行政改革実施計画の各項目の進捗状況の確認や市の行政改革の取り組み等に関する審議にかかる経費
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		・平成27年6月に、第5次行政改革の取組実績と第六次行政改革実施計画の報告。 ・平成27年11月に委員の任命やこれからの高山市の行政改革の取り組みに対する意見聴取を実施。								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		行政改革推進委員会開催回数		回	目標値	3	3	3	3	3
		算出根拠等			実績値	2	-	-	-	-
					達成率(%)	67	-	-	-	-
					目標値					
				実績値						
				達成率(%)						
				目標値						
				実績値						
				達成率(%)						
成果指標	行革取組項目の内、「完了」、「実施」、となった項目数		項目数	目標値	94	97	97	97	97	
	算出根拠等			実績値	69	-	-	-	-	
				達成率(%)	73	-	-	-	-	
				目標値						
				実績値						
			達成率(%)							

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・「協働のまちづくりの推進」や「抜本的な事務事業の見直し」、「公共施設管理計画の策定」など今後の高山市の行革の取り組みについて、推進委員会の開催日数を増加し、外部から意見徴収する必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況		・第六次行政改革実施計画の取組項目の確実な実施に向けた取り組み。 ・公共施設等管理計画策定時における行政改革推進委員会の意見聴取の実施を検討	
課の考え 次年度の担当	<input checked="" type="radio"/>	維持・改善	
	<input type="radio"/>	拡大	行政改革推進委員の公共施設等管理計画などへの関わりを強化する。
	<input type="radio"/>	縮小	
	<input type="radio"/>	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	423	193	12,441	441
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	5	2	138	5
	受益者	市民(4月1日)	(B)	91,605	90,938	90,024	90,024

5 予算編成 (Action2)

事業内容	行政改革推進委員会の開催	要求のポイント	事業実施の課題
------	--------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		441	441	0	441	441	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	441	441	0	441	441		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	20300	職員研修事業費		会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	6	協働・行政	概観計画	第4次人材育成基本方針	市長公約
			款	2	総務費	個別分野		3	行財政運営	実施計画事業	職員研修事業		
担当課	企画管理部 総務課		内線	2455	項	1		総務管理費	2	組織・人事管理の充実	H29実施計画額	22,000 千円	

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市職員	どうしたいのか(意図)	・人材育成基本方針に基づき、高山市職員の求められる能力及び基本的姿勢の向上・育成を図る。 ・より高度な専門的知識の習得や、将来、市役所の中核を担う幅広い見識を備えた職員の育成を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	職員の階層(職務の級)に応じた、「階層別研修」や課題解決に向けた「課題別研修」、各業務における専門知識習得のための「派遣研修」、国・県などに長期の派遣研修を実施する。
	対象者数	830 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		・階層別研修のほか、接遇力向上研修、事務ミス防止研修などの職員のスキルアップに関する研修や、自治大、消防学校などへの派遣研修、国・県などへ長期の派遣研修を実施した。								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		職員研修修了者		人	目標値	1,247	1,341	1,300	1,300	1,300
		算出根拠等			実績値	1,308	-	-	-	-
					達成率(%)	105	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・全階層職員に対し幅広く研修機会の提供を行っているものの、自発的参加型の研修については、積極的な職員と消極的な職員との意欲の差があるため、周知機会の増加や個別の研修案内により職員全体の資質能力の向上を図る必要がある。 ・職員には研修でかかるコストを意識させ、研修効果を上げることが必要である。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・研修効果を参加職員に限らず職場の職員で共有(職場内研修)し、全体的な資質の向上を図る。	
課の考え 次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	・引き続き職員の意識改革とスキルアップにつながる研修を実施する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 9,475	16,244	19,900	21,500
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 10,866	19,407	23,976	25,718
	受益者 職員数	(B) 872	837	830	836

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・階層別研修、課題別研修、派遣研修、自主研修を行う ・国・県などに長期の派遣研修を実施する	要求のポイント	・「協働のまちづくり」を推進するため、積極的に地域に参画し活躍できる職員の育成研修を実施 ・時代の変化に対応する行政管理・コンプライアンス研修の実施 ・女性職員の活躍を推進するため、職員の意識改革を図るための研修を実施 ・危機発生時の迅速な対応力と防止策を習得するための危機管理研修の実施 ・施策実現に向けた先進地等視察研修の実施	事業実施の課題	・市職員に必要な能力を伸ばすとともにその時々における課題を把握し、より効果的な研修を実施する ・毎年、派遣研修先の見直しを行う
------	--	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		19,900	21,500	1,600	22,700	22,700	・積算内容を精査 ・施策実現に向けた先進地等視察研修経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	1,030		△ 1,030				
	一般財源	18,870	21,500	2,630	22,700	22,700		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	21200	退職年金等給付事業費	会計	1	一般会計	基本分野		根拠計画		市長公約
			款	2	総務費	個別分野		実施計画事業		
担当課		企画管理部 総務課	項	1	総務管理費	施策の概要		H29実施計画額	千円	
		内線	目	12	恩給及び退職年金費					
		2456								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	退職者	どうしたいのか(意図)	適正な退職年金の給付が受けられるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	対象者への退職年金の給付、負担金の支出
	対象者数	1人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	対象者1名への退職年金の給付と恩給組合への負担金の支出									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)					
					目標値					
					実績値					
	算出根拠等			達成率(%)						
	成果指標				目標値					
					実績値					
		算出根拠等			達成率(%)					
					目標値					
					実績値					
算出根拠等			達成率(%)							

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況		
課の考え方の次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	今後も適正な給付を行う。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 1,599	1,530	1,605	1,578	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,599,000	1,530,000	1,605,000	1,578,000	
	受益者	退職者	(B) 1	1	1	1

5 予算編成 (Action2)

事業内容	要求のポイント	事業実施の課題
・市職員退職金条例に基づく年金の給付(退職年金1名) ・岐阜県市町村職員共済組合に対する恩給組合負担金		

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,605	1,578	△ 27	1,580	1,580	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	1,605	1,578	△ 27	1,580	1,580		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	21400	行政事務電算化推進事業費	会計	1	一般会計	基本分野	5	基盤・安全	概観計画		市長公約
			款	2	総務費	個別分野	6	情報	実施計画事業	行政事務電算化推進事業	
担当課		企画管理部 総務課	項	1	総務管理費	施策の概要	3	電子市役所の推進	H29実施計画額	367,000 千円	
		内線	目	14	情報化推進費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民、職員	どうしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ・全市民が情報通信技術を活用した利便性を享受できるようにする。 ・職員が効率的に市の業務を行えるようにする。 ・正確な内容で各種通知書が市民等へ届くようにする。 	概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・電算システム及びネットワークの整備、維持管理、効果的な運用を実施する。 ・市税賦課や納税通知書の帳票印刷などの行政事務の電算処理を外部へ委託する。
	対象者数	90,024 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・電算システムのソフト保守及び機器保守、機器賃貸借、電算システムの維持管理 ・社会保障・税番号制度の開始に向けた関係システムの改修・TV会議システムの導入 ・市税、軽自動車税、保育料、廃棄物処理料金等の納税通知書、固定資産課税台帳等の異動処理、選挙人名簿帳票、課税台帳、各種受給者証等の印刷、封入封緘作業などの業務委託 ・高山市ホームページやメール配信による各種行政情報の提供 							
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		電算システム保守業務	件	目標値	33	34	34	34	34
				実績値	33	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
		セキュリティ監査実施対象部署数	課	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	9	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)	90	-	-	-	-	
	成果指標	大量事務処理委託業務数(固定資産課税業務、選挙人名簿帳票印刷等)	件	目標値	14	14	14	14	14
				実績値	14	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-
オンラインシステムを利用した手続き件数(図書貸出予約、スポーツ施設利用予約、地方税申告手続(エルタックス)等)		件	目標値	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	
			実績値	42,881	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	48	-	-	-	-		
	高山市ホームページへのアクセス件数	千件	目標値	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700	
			実績値	4,347	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	101	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・システム更新の際は、仮想サーバに集約できないか検討し、コスト削減を図る必要がある。 ・電算システム機器の維持管理の外部委託について、業務の効率化や費用対効果を踏まえながら検討する。 ・行政事務の電算処理については、更なるコスト削減のため、委託事務処理内容の再検討や、処理件数の削減、事業の集約化に取り組む必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・機器更新の際に、更新対象システムを仮想サーバに集約できないか検討し、コスト削減を図る。 ・情報セキュリティ強化対策を適切に実施する。 	
課の考え方 次年度の担当	○ 維持・改善	計画的な整備により、適切な運用管理を実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 405,711	379,054	414,915	364,861	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 4,429	4,168	4,609	4,053	
	受益者	全市民 (B)	91,605	90,938	90,024	90,024

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・電子自治体の推進、行政事務の電算化を推進する ・電算システム及び情報ネットワークの整備、維持管理、効果的な運用を行い、市民サービスの向上と事務の効率化を図る ・大量行政事務データの一括電算処理業務を委託する 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対策の徹底 ・情報システムの適切な維持管理 	事業実施の課題
------	--	---------	---	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	359,915	364,861	4,946	377,045	377,045	積算内容を精査	財務部査定のとおり
国庫支出金	4,700	2,474	△ 2,226	5,100	5,100		
県支出金			0				
その他	2,250	3,138	888	11,130	11,130		
一般財源	352,965	359,249	6,284	360,815	360,815		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	24100	選挙管理委員会運営費	会計	1	一般会計	基本分野		根拠計画		市長公約
			款	2	総務費	個別分野		実施計画事業		
担当課		選挙管理委員会事務局	項	4	選挙費	施策の概要		H29実施計画額		千円
		内線	目	1	選挙管理委員会費					
		2453								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	どうしたいのか(意図)	円滑な選挙が行われるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	地方自治法、公職選挙法に基づいた委員会の開催 ・住民情報等の的確な処理による選挙人名簿の調製
	対象者数	73,622 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員会の開催 4回 選挙人名簿定時登録 4回 								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		選挙管理委員会の開催数		回	目標値	5	4	4	4	4
		実績値		4	-	-	-	-		
		算出根拠等			達成率(%)	80	-	-	-	-
		目標値			実績値		-	-	-	-
		実績値			達成率(%)		-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			目標値		-	-	-	-
		実績値			実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
		目標値			実績値		-	-	-	-
		実績値			達成率(%)		-	-	-	-
		算出根拠等			目標値		-	-	-	-
実績値			実績値		-	-	-	-		
算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	選挙管理委員会の更なる円滑な運営
-----------------	------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	選挙管理委員会の更なる円滑な運営に努める。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	選挙管理委員会の円滑な運営に努める。
	縮小	選挙人名簿の適切な調製を行う。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)		(A) 1,407	943	1,223	1,239
	受益者1件当たり(円)		(A/B) 19	13	17	17
	受益者	有権者	(B) 74,360	74,130	73,622	73,622

5 予算編成 (Action2)

事業内容	選挙管理委員会の円滑な運営 ・選挙人名簿の適正な調製	要求のポイント	事業実施の課題
------	-------------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,223	1,239	16	1,223	1,223	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	10	10	0	10	10		
	その他			0				
	一般財源	1,213	1,229	16	1,213	1,213		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	24200	選挙常時啓発事業費	会計	1	一般会計	基本分野		根拠計画		市長公約
			款	2	総務費	個別分野		実施計画事業		
担当課		選挙管理委員会事務局	項	4	選挙費	施策の概要		H29実施計画額		千円
		内線	目	2	選挙啓発費					
		2453								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	有権者	どうしたいのか(意図)	・法改正に伴う18歳及び19歳の新有権者が選挙に関心を持ち投票に行くようにする。 ・将来選挙権を持つ若年層の選挙への関心が高め、投票率が上がるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	・選挙啓発ポスターコンクールの開催 ・新有権者への啓発冊子送付 ・学校での出前講座や模擬投票の実施 ・学校への投票箱等の貸し出し
	対象者数	73,622 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> ・明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰 ・新成人の選挙意識調査の実施 ・新成人に対する啓発活動(啓発冊子の送付、誕生日の新聞の送付) 								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		新成人への啓発		人	目標値	800	800	800	800	800
		算出根拠等			実績値	839	-	-	-	-
					達成率(%)	105	-	-	-	-
		新有権者への啓発		人	目標値		1,700	800	800	800
		算出根拠等			実績値		-	-	-	-
	成果指標				達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
		ポスターコンクール応募数		件	目標値	20	25	25	25	25
		算出根拠等			実績値	25	-	-	-	-
			達成率(%)	125	-	-	-	-		
投票率(H27市議、H28参議院、H30市長選、31市議)		%	目標値	80	70	-	75	75		
算出根拠等			実績値	65	-	-	-	-		
			達成率(%)	81	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・事業内容の周知方法を充実させ、若年層を中心に選挙に対する関心を高める必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・選挙権年齢の18歳への引下げに伴う新有権者を中心に、低い投票率である若年層への選挙啓発に努める。 ・将来有権者となる児童・生徒への選挙啓発を積極的に実施する。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	・事業内容の周知を図り、効果的な啓発活動を行い、選挙に対する関心を高める。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 237	334	570	1,000	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 3	5	8	14	
	受益者	有権者 (B)	74,360	74,130	73,622	73,622

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・若年層を中心とした選挙等に対する関心を高める ・選挙啓発ポスターコンクールの開催 ・新成人への啓発の実施	要求のポイント	・若年層の啓発に要する経費を計上	事業実施の課題	事業内容の周知方法を充実させ、選挙に対する関心を高める 高校生を含む新たな有権者への選挙啓発の継続的な実施強化
------	---	---------	------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		570	1,000	430	670	670	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	570	1,000	430	670	670		